

2025年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2025年5月13日
東

上場会社名 株式会社じげん 上場取引所
コード番号 3679 URL <https://zigexn.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 CEO (氏名) 平尾 丈
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 (氏名) 波多野 佐知子 (TEL) 03(6432)0350
定時株主総会開催予定日 2025年6月25日 配当支払開始予定日 2025年6月9日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月18日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 2025年3月期の連結業績 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		EBITDA		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	25,450	9.5	7,084	4.5	5,657	4.9	5,657	4.2	3,865	1.7	3,872	1.9	3,881	2.4
2024年3月期	23,249	24.3	6,781	27.1	5,394	29.1	5,430	29.3	3,800	29.7	3,800	29.7	3,792	29.7

	基本的1株当たり 当期利益		希薄化後 1株当たり当期利益		親会社所有者帰属持分 当期利益率		資産合計 税引前利益率		売上収益 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	円	銭
2025年3月期	38	13	38	08	19.6	15.7	22.2			
2024年3月期	36	53	36	45	21.4	16.7	23.2			

(注) EBITDA＝営業利益（損失）＋減価償却費及び償却費＋減損損失＋固定資産除却損及び評価損－負ののれん発生益

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率		1株当たり親会社 所有者帰属持分	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	%	%	円	銭
2025年3月期	37,573		19,951		19,980		53.2		198	95
2024年3月期	34,535		19,449		19,449		56.3		187	00

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
2025年3月期	7,331		△2,449		△3,838		14,295	
2024年3月期	6,841		△961		△2,591		13,241	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	6.50	6.50	676	17.8	3.8
2025年3月期	—	0.00	—	10.50	10.50	1,054	27.5	5.4
2026年3月期(予想)	—	0.00	—	11.00	11.00		27.4	

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		EBITDA		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	28,000	10.0	7,430	4.9	5,880	3.9	5,880	3.9	4,020	3.8	40	20

(注) 当社は2025年5月13日開催の取締役会において、自己株式の取得及び消却について決議いたしました。2026年3月期の連結業績予想における「基本的1株当たり当期利益」については、当該自己株式の取得及び消却の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1 社 (社名) 保険マンモス株式会社 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
① I F R Sにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期	111,700,000株	2024年3月期	111,700,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期	11,273,155株	2024年3月期	7,698,090株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	101,550,962株	2024年3月期	104,001,910株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結財政状態計算書	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結持分変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループの事業は、ライフサービスプラットフォーム事業とその他で構成されております。

ライフサービスプラットフォーム事業は主力事業である「Vertical HR」、「Living Tech」と、安定的なキャッシュ・フローを生み出す「Life Service」から構成されており、それぞれの状況は以下のとおりです。

a. Vertical HR

Vertical HRは、株式会社リジョブ（美容、ヘルスケアの領域に特化した求人情報を提供する媒体『リジョブ』を運営）、株式会社タイズ（メーカー領域に特化した人材紹介事業『タイズ』を運営）、株式会社アップベース※（建設領域に特化した人材紹介事業『建設JOBS』、不動産領域に特化した人材紹介事業『リアルエステートWORKS』を運営）、株式会社オーサムエージェント（運送領域に特化した求人情報を提供する媒体『ドラピタ』を運営）、株式会社ミラクス（介護・保育分野における人材紹介・派遣事業『ミラクス介護』等を運営）から構成されております。

株式会社リジョブに関して、クライアントサイドでは事業所の採用ニーズは高い状態が継続しているものの、新規顧客の獲得ペースは鈍化しております。ユーザーサイドにおいては求職者の動向は堅調に推移しております。

株式会社タイズに関して、クライアントサイドでは米国を中心とした関税政策の方向性を懸念する動きもありますが、採用ニーズは引き続き堅調に推移しています。求職者ニーズも同様に堅調に推移しております。

その他事業に関して、全体として採用ニーズは堅調であり、建設やドライバー等の領域では「2024年問題」等の影響もあり、高い水準が継続しております。また求職者ニーズも同様に堅調に推移しております。

（※）株式会社S t r u c tは2024年7月1日付で株式会社アップベースに商号変更しております。また、株式会社ビヨンドボーダーズの人材紹介事業を会社分割の方法により承継しています。

b. Living Tech

Living Techは、『賃貸スモッカ』や株式会社ビヨンドボーダーズが運営する越境不動産取引事業『SEKAI PROPERTY』等の不動産に関連するメディア、リフォーム会社比較サイト『リショップナビ』やプロパンガス会社比較サイト『エネピ』等のライフサポートに関連するメディアから構成されております。

『賃貸スモッカ』に関して、クライアントサイドにおけるインターネット広告出稿需要は堅調である一方で、ユーザーサイドにおいては、インフレに伴う支出抑制影響等もあり、引越し需要はやや減退しております。

『SEKAI PROPERTY』に関して、物件の仕入れ状況は引き続き堅調に推移しております。ユーザーサイドに関しては、マクロ環境の変化を受け、海外不動産需要はやや鈍化しています。

『リショップナビ』や『エネピ』等のライフサポート領域に係るクライアントサイドにおいては、インターネット広告出稿需要は堅調に推移しております。ユーザーサイドにおいては物価上昇の影響により、リフォーム需要は減退傾向にあります。一方で、物価上昇に伴う節約需要の高まりにより、光熱費の切替需要は増加傾向にあります。

c. Life Service

Life Serviceは、主に個人ユーザー向けのフランチャイズ比較サイトである『フランチャイズ比較.net』、結婚相談所比較サイト『結婚相談所比較ネット』等の比較メディア事業や株式会社アップルワールド※（旅行会社向けホテル予約媒体『アップルワールド』、旅行会社向けホテル予約媒体『Rikisha Easy REZ!』等を運営）等から構成されております。

比較メディア事業において、フランチャイズ領域や結婚領域のユーザーサイドの動きは堅調に推移しているものの、広告出稿需要はやや鈍化傾向にあります。

株式会社アップルワールド※に関して、ユーザーサイドにおいては、国内旅行需要は堅調に推移している一方で、海外渡航需要のやや伸び悩みを示しています。クライアントサイドでは、レジャー領域において円安の影響により緩やかな推移となっているものの、業務渡航領域では比較的堅調に推移しております。

（※）株式会社アップルワールドと株式会社ティ・エス・ディは、2024年10月1日付で株式会社アップルワールドを存続会社、株式会社ティ・エス・ディを消滅会社とする吸収合併を実施しています。

その他事業においては、株式会社C O R D Aを中心に、コンシューマ課金サービス、事業化を検討している新規事業を営んでおります。

以上の結果、当連結会計年度の売上収益は25,450百万円（前年同期比9.5%増）、売上総利益は20,905百万円（同8.2%増）、EBITDA※は7,084百万円（同4.5%増）、営業利益は5,657百万円（同4.9%増）、税引前当期利益は5,657百万円（同4.2%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益は3,872百万円（同1.9%増）となりました。

（※）EBITDA＝営業利益＋減価償却費及び償却費＋減損損失＋固定資産除却損及び評価損－負ののれん発生益

（２）当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末の総資産は37,573百万円（前連結会計年度末比3,038百万円増）となりました。これは主に、現金及び現金同等物が1,054百万円、営業債権及びその他の債権が688百万円、のれんが871百万円増加したこと等によるものです。

（負債）

当連結会計年度末の負債総額は17,622百万円（前連結会計年度末比2,536百万円増）となりました。これは主に、営業債務及びその他の債務が766百万円、その他の金融負債が1,704百万円増加したこと等によるものであります。

（資本）

当連結会計年度末の資本は19,951百万円（前連結会計年度末比502百万円増）となりました。これは主に、利益剰余金が3,196百万円増加した一方、資本剰余金が437百万円減少、自己株式を2,232百万円取得したこと等によるものであります。

（３）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末より1,054百万円増加し、14,295百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、7,331百万円となりました。これは主に、税引前当期利益の計上5,657百万円、減価償却費及び償却費の計上1,395百万円、営業債務及びその他の債務の増加額660百万円、預り金の増加額1,177百万円、法人所得税等の支払額1,344百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、2,449百万円となりました。これは主に、無形資産の取得による支出1,147百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1,027百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、3,838百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入1,300百万円、長期借入金の返済による支出1,872百万円、配当金の支払額676百万円、自己株式の取得による支出2,481百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

2026年3月期の連結業績予想につきましては、売上収益28,000百万円（前年同期比10.0%増）、EBITDA7,430百万円（同4.9%増）、営業利益5,880百万円（同3.9%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益4,020百万円（同3.8%増）を見込んでおります。なお、EBITDAは当社グループの事業の収益性をより効果的に測るための主要な経営指標であるという認識に変更はありません。また、財務基盤や資本効率の状況に鑑み、2026年3月期は、1株当たり11.0円の期末配当を予定しております。詳細は、本決算短信と同時に公表しております決算説明会資料をご覧ください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、資本市場における財務情報の国際的比較可能性の向上並びに、グループ会社の財務情報の均質化、効率化を図るため、2017年3月期より国際会計基準（IFRS）を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	13,241	14,295
営業債権及びその他の債権	4,341	5,029
その他の金融資産	23	2
その他の流動資産	1,273	625
流動資産合計	18,879	19,952
非流動資産		
有形固定資産	154	233
使用権資産	1,009	1,423
のれん	10,001	10,872
無形資産	2,441	2,893
その他の金融資産	939	1,225
繰延税金資産	1,108	973
その他の非流動資産	3	2
非流動資産合計	15,656	17,621
資産合計	34,535	37,573

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
借入金	2,255	2,657
営業債務及びその他の債務	3,065	3,831
その他の金融負債	4,593	5,791
未払法人所得税等	729	906
引当金	103	78
リース負債	450	542
その他の流動負債	1,893	1,621
流動負債合計	13,087	15,426
非流動負債		
借入金	1,299	617
引当金	163	197
リース負債	519	845
その他の金融負債	—	507
繰延税金負債	0	—
その他の非流動負債	18	30
非流動負債合計	1,999	2,195
負債合計	15,086	17,622
資本		
資本金	125	125
資本剰余金	4,969	4,532
利益剰余金	17,159	20,355
自己株式	△2,801	△5,033
その他の資本の構成要素	△4	0
親会社の所有者に帰属する 持分合計	19,449	19,980
非支配持分	—	△29
資本合計	19,449	19,951
負債及び資本合計	34,535	37,573

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上収益	23,249	25,450
売上原価	△3,926	△4,545
売上総利益	19,323	20,905
販売費及び一般管理費	△13,925	△15,248
その他の収益	67	69
その他の費用	△70	△69
営業利益	5,394	5,657
金融収益	53	33
金融費用	△13	△33
持分法による投資損益(△は損失)	△4	△0
税引前当期利益	5,430	5,657
法人所得税費用	△1,631	△1,792
当期利益	3,800	3,865
当期利益の帰属		
親会社の所有者	3,800	3,872
非支配持分	—	△7
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	36.53	38.13
希薄化後1株当たり当期利益(円)	36.45	38.08

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期利益	3,800	3,865
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定した資本性金融商品の公正価値の純変動額	—	8
純損益に振り替えられることのない項目合計	—	8
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△8	8
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△8	8
その他の包括利益合計	△8	16
当期包括利益	3,792	3,881
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	3,792	3,888
非支配持分	—	△7

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	親会社の所有者に帰属する持分合計	
2023年4月1日残高	125	4,969	13,776	△2,801	4	16,073	16,073
当期利益(△は損失)	—	—	3,800	—	—	3,800	3,800
その他の包括利益	—	—	—	—	△8	△8	△8
当期包括利益合計	—	—	3,800	—	△8	3,792	3,792
新株予約権の発行	—	—	—	—	0	0	0
配当金	—	—	△416	—	—	△416	△416
その他	—	1	—	—	△1	—	—
所有者との取引額合計	—	1	△416	—	△0	△416	△416
2024年3月31日残高	125	4,969	17,159	△2,801	△4	19,449	19,449

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	親会社の所有者に帰属する持分合計		
2024年4月1日残高	125	4,969	17,159	△2,801	△4	19,449	—	19,449
当期利益(△は損失)	—	—	3,872	—	—	3,872	△7	3,865
その他の包括利益	—	—	—	—	16	16	—	16
当期包括利益合計	—	—	3,872	—	16	3,888	△7	3,881
新株予約権の行使	—	△11	—	247	△13	223	—	223
配当金	—	—	△676	—	—	△676	—	△676
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—	△22	△22
自己株式の取得	—	—	—	△2,479	—	△2,479	—	△2,479
非支配株主に係る売建プット・オプション負債の変動等	—	△425	—	—	—	△425	—	△425
その他	—	△1	—	—	2	1	—	1
所有者との取引額合計	—	△437	△676	△2,232	△11	△3,357	△22	△3,379
2025年3月31日残高	125	4,532	20,355	△5,033	0	19,980	△29	19,951

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	5,430	5,657
減価償却費及び償却費	1,274	1,395
金融収益及び金融費用(△は益)	△40	△0
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△931	△623
前渡金の増減額(△は増加)	103	333
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	1,190	660
前受金の増減額(△は減少)	△32	△257
預り金の増減額(△は減少)	1,458	1,177
未払消費税等の増減額(△は減少)	22	△120
その他	229	96
小計	8,704	8,319
利息及び配当金の受取額	1	6
利息の支払額	△13	△23
法人所得税等の支払額	△1,851	△1,344
法人所得税等の還付額	0	374
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,841	7,331
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△76	△160
無形資産の取得による支出	△790	△1,147
投資有価証券の取得による支出	—	△169
敷金・保証金の回収による収入	143	44
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△61	△1,027
事業譲受による支出	△70	—
その他	△108	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△961	△2,449
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	300	200
長期借入れによる収入	900	1,300
長期借入金の返済による支出	△2,875	△1,872
リース負債の返済による支出	△500	△533
新株予約権の行使による収入	—	223
配当金の支払額	△416	△676
自己株式の取得による支出	—	△2,481
その他	△0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,591	△3,838
現金及び現金同等物の換算差額	0	10
現金及び現金同等物の増減額	3,288	1,054
現金及び現金同等物の期首残高	9,953	13,241
現金及び現金同等物の期末残高	13,241	14,295

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、主としてインターネット関連事業並びにこれらに付帯する業務である「ライフサービスプラットフォーム事業」を展開しており、報告セグメントは1つであります。

2. 報告セグメントの売上収益及び業績

報告セグメントの売上収益及び業績は次のとおりであります。

報告セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント ライフサービス プラットフォーム 事業	その他 (注) 1	合計	調整額	連結損益計算 書計上額
売上収益					
外部顧客への売上収益	22,567	682	23,249	—	23,249
セグメント間の内部売上収益又は振替高	2	274	276	△276	—
計	22,569	956	23,525	△276	23,249
セグメント利益 (注) 2、4	5,323	95	5,419	△24	5,394
営業利益					5,394
金融収益					53
金融費用					△13
持分法による投資損益 (△は損失)					△4
税引前当期利益					5,430

(その他の開示項目)

減価償却費及び償却費	1,264	29	1,293	△18	1,274
------------	-------	----	-------	-----	-------

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事業化を検討している新規事業及びコンシューマ課金サービス事業等であります。
2. セグメント利益は、売上収益に売上原価、販売費及び一般管理費、その他の収益、その他の費用を加減算して算定しております。
3. 資産、負債及びその他の項目につきましては、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象とはしていないため、記載しておりません。
4. ライフサービスプラットフォーム事業のセグメント利益には減損損失109百万円を含んでおります。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント ライフサービス プラットフォーム 事業	その他 (注) 1	合計	調整額	連結損益計算 書計上額
売上収益					
外部顧客への売上収益	24,835	615	25,450	—	25,450
セグメント間の内部売上収益又は振替高	—	324	324	△324	—
計	24,835	939	25,774	△324	25,450
セグメント利益 (注) 2、4	5,602	77	5,678	△21	5,657
営業利益					5,657
金融収益					33
金融費用					△33
持分法による投資損益 (△は損失)					△0
税引前当期利益					5,657

（その他の開示項目）

減価償却費及び償却費	1,388	26	1,414	△19	1,395
------------	-------	----	-------	-----	-------

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事業化を検討している新規事業及びコンシューマ課金サービス事業等であります。
2. セグメント利益は、売上収益に売上原価、販売費及び一般管理費、その他の収益、その他の費用を加減算して算定しております。
3. 資産、負債及びその他の項目につきましては、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象とはしていないため、記載しておりません。
4. ライフサービスプラットフォーム事業のセグメント利益には減損損失26百万円を含んでおります。

（1株当たり情報）

親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益（百万円）	3,800	3,872
当期利益調整額（百万円）	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益（百万円）	3,800	3,872
期中平均普通株式数（株）	104,001,910	101,550,962
普通株式増加数		
新株予約権（株）	245,209	130,492
希薄化後の期中平均普通株式（株）	104,247,119	101,681,453
親会社の所有者に帰属する1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益（円）	36.53	38.13
希薄化後1株当たり当期利益（円）	36.45	38.08

（重要な後発事象）

該当事項はありません。